

令和5年度 出資法人経営評価表

法人名 公益財団法人滋賀県希望が丘文化公園

1 人員、県の人的関与の状況 (単位：人)

①会員の状況 (社団法人のみ)		R3年度	R4年度	R3→R4増減				
②役員の状況		R3年度	R4年度	R3→R4増減	R5年度			
評議員総数		7	7		7			
うち県職員 (特別職を含む。)		1	1		1			
うち県退職職員 (OB)								
理事総数		7	7		7			
うち県職員 (特別職を含む。)		1	1		1			
うち県退職職員 (OB)		1	1		1			
うち常勤役員数		2	2		2			
うち県職員 (特別職を含む。)								
うち県退職職員 (OB)		1	1		1			
監事総数		2	2		2			
うち県職員 (特別職を含む。)								
うち県退職職員 (OB)								
うち常勤監事数								
うち県職員 (特別職を含む。)								
うち県退職職員 (OB)								
報酬額・年齢								
常勤役員の平均年齢		64.0	63.0	△ 1.0	64.0			
常勤役員の平均報酬 (年額) (千円)		4,412	4,294	△ 118	4,404			
役員の報酬総額 (年額) (千円)		9,015	8,758	△ 257	9,019			
③職員の状況		R3年度	R4年度	R3→R4増減	R5年度			
職員総数		41	39	△ 2	43			
常勤職員		40	39	△ 1	42			
プロパー職員		10	8	△ 2	6			
うち県退職職員 (OB)								
県等からの派遣職員								
うち県派遣職員								
臨時・嘱託職員		30	31	1	36			
うち県退職職員 (OB)		3	3		2			
非常勤職員		1		△ 1	1			
うち県派遣職員								
うち県退職職員 (OB)					1			
プロパー職員の平均年齢		52.6	52.8	0.2	51.3			
プロパー職員の平均給与 (年額) (千円)		7,444	7,464	20	7,532			
職員の給与総額 (年額) (千円)		160,257	149,580	△ 10,677	165,745			
プロパー職員の年代別職員数		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(令和5年度当初実数)			1		1	4		6

2 県の財政的関与の状況 (単位：千円)

項 目		R3年度	R4年度	R3→R4増減	R5年度	備考 (R5内訳)
県からの年間収入額	補助金					
	事業費補助金					
	運営費補助金					
	負担金	826	1,459	633	1,600	共益費負担金
	委託料	365,806	343,704	△ 22,102	343,529	指定管理料
その他						
合計	366,632	345,163	△ 21,469	345,129		
年度末残高	県からの借入金					
	県からの損失補償・債務保証					
短期貸付金の金額 (期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)						

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R2	R3	R4		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。	○	○	○	第4期指定管理期間である令和元年度から令和6年度までの6年間の「中期経営計画」と年度毎の事業計画を策定している。 令和4年度は、公園全体で事業への参加申し込みが多数あり、社会的ニーズに適合した事業を実施している。特に、スポーツゾーンの利用が好調で来園者数の目標を達成できたが、新型コロナウイルス感染症の第7波、第8波の影響により、青年の城や野外活動施設の予約団体のキャンセルが相次ぎ、施設利用者数の目標は達成できなかった。 テレビCMの放送や、ホームページ、SNSを活用し来園者増に努めている。また、来園者や施設利用者等へのアンケートを実施し、積極的なニーズ把握に努めている。 希望が丘文化公園 () 目標、達成率 来園者 857,965人(740,000人)、116% 施設利用者 197,440人(210,000人)、94% 事業参加者 69,369人(87,900人)、79% 満足度 97.2% (90.0%)、108%	毎年度、事業計画において年度目標を立て運営改善を行うとともに、来園者、施設利用者等からのアンケートを実施し、ニーズを把握するなど、目標達成に向けて取り組んでいる。 ただし、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、施設利用者および事業参加者は目標達成には至っていないため、公園の魅力のさらなる向上と発信により利用者層の拡大が求められる。
		中期経営計画のみ策定している。					
	年度目標のみ策定している。						
	策定していない。						
事業活動の社会情勢への適合性	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。	○	○	○	毎年度、事業計画において年度目標を立て運営改善を行うとともに、来園者、施設利用者等からのアンケートを実施し、ニーズを把握するなど、目標達成に向けて取り組んでいる。 ただし、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、施設利用者および事業参加者は目標達成には至っていないため、公園の魅力のさらなる向上と発信により利用者層の拡大が求められる。	
		社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。					
活動の成果の達成度	活動の成果の達成度	社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。					
		活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。					
		活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。					
		活動について成果目標を定め、概ね目標どおり達成している。					
住民、関係者等のニーズの把握状況	住民、関係者等のニーズの把握状況	活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。	○	○	○	毎年度、事業計画において年度目標を立て運営改善を行うとともに、来園者、施設利用者等からのアンケートを実施し、積極的なニーズ把握に努めている。 希望が丘文化公園 () 目標、達成率 来園者 857,965人(740,000人)、116% 施設利用者 197,440人(210,000人)、94% 事業参加者 69,369人(87,900人)、79% 満足度 97.2% (90.0%)、108%	
		活動について成果目標を定めていない。					
		多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。	○	○	○		
効率性	経常費用に占める管理費の状況	ニーズを把握するための手段を講じている。					スポーツ施設や駐車場の収益が好調で、人件費の減や経費の節減に努めたこともあり、収益が費用を上回った。 経常費用は前年度より増加したが、管理費は人件費の減により減少したため、管理費比率が減少した。今後も維持管理コストを意識しながら効率的かつ効果的な運営に努める。
		具体的な取組はしていない。					
経常収益・費用の比率	経常収益・費用の比率	管理費比率が2期連続で減少した。			○	短期・長期を問わず借入金に依存しておらず、健全運営に努めている。	
		管理費比率が前期に比べ減少した。					
健全性	債務超過の状況	管理費比率が前期に比べ増加した。	○	○			収益が費用を上回ったことにより、正味財産期末残高が増加した。 また、債務超過および累積欠損金はなく、短期的支払い能力も流動比率が高い状態で推移しており、概ね健全に運営している。 今後も引き続き、自立性を高め、将来の公益目的事業に供するための資金の獲得に努め、限られた資金、人員等の運営資源を最大限に活用し、着実に公益活動が実施できるよう効率的な事業運営に努める。
		管理費比率が2期連続で増加した。					
	正味財産期末残高の状況	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。			○		
		経常収益が、当期は経常費用を上回った。					
	累積欠損金の状況	経常収益が、当期は経常費用を下回った。	○				
		経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。					
短期的支払い能力の状況	短期的支払い能力の状況	当期末において債務超過でない。	○	○	○		
		2期連続で改善した。					
借入金依存率の状況	借入金依存率の状況	前期に比べ改善した。					
		前期に比べ悪化した。					
借入金依存率の状況	借入金依存率の状況	2期連続で悪化した。					
		2期連続で増加した。			○		
借入金依存率の状況	借入金依存率の状況	前期に比べ増加した。			○		
		前期に比べ減少した。	○				
借入金依存率の状況	借入金依存率の状況	2期連続で減少した。					
		当期末において累積欠損金はない。	○	○	○		
借入金依存率の状況	借入金依存率の状況	累積欠損金は、2期連続で減少した。					
		累積欠損金は、前期に比べ減少した。					
借入金依存率の状況	借入金依存率の状況	累積欠損金は、前期に比べ増加した。					
		累積欠損金は、2期連続で増加した。					
借入金依存率の状況	借入金依存率の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。	○	○	○		
		流動比率は、当期は100%以上であった。					
借入金依存率の状況	借入金依存率の状況	流動比率は、当期は100%未満であった。					
		流動比率は、2期連続で100%未満であった。					
借入金依存率の状況	借入金依存率の状況	当期末において借入金はない。	○	○	○		
		2期連続で低下した。					
借入金依存率の状況	借入金依存率の状況	前期に比べ低下した。					
		前期に比べ上昇した。					
借入金依存率の状況	借入金依存率の状況	2期連続で上昇した。					

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R2	R3	R4		
自立性	知事・副知事の代表者への就任状況	知事・副知事が法人の代表者へ就任していない	○	○	○	知事・副知事は代表者に就任していない。	知事・副知事は代表者に就任していない。
		知事・副知事が法人の代表者へ就任している					
	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない	○	○	○	常勤役員および職員の県からの派遣はなく、自立性の高い団体運営に努めている。また、学校団体他社会教育施設等との連携・協働を図り、青少年の育成を推進するために、県教職員OBを配置している。	県からの派遣職員はなく、自立性の高い団体運営となっている。
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度					
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない		○			
常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。				○			
常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度		○					
県財政支出の状況	当期末において県の財政支出はない。			○	利用料金収入は、回復傾向にあり、県の財政支出の割合が低下した。 また、3年ぶりに「スポーツ振興基金(toto)」の助成を受けたほか、県民からの寄付を積極的に募っており、事業活動に有効的に活用している。 引き続き外部資金の獲得に努めるとともに、効率的な運営に努める。	経常収益に占める指定管理料の比率が高く、県財政支出の割合が高いことから、多様な財源確保の取組が必要である。今後、さらに自立性を強め、効率的・効果的な運営が行われるよう指導していく。	
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。		○				
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。	○					
短期貸付金の金額(期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)の状況	当期末において県の短期貸付けはない	○	○	○			
	県の短期貸付けの額が2期連続で減少した。						
	県の短期貸付けの額が前期に比べ減少した。						
	県の短期貸し付けの額が前期と同額である。						
	県の短期貸付けの額が前期に比べ増加した。						
損失補償の状況	当期末において県の損失補償・債務保証はない	○	○	○			
	県の損失補償・債務保証の額が2期連続で減少した。						
	県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ減少した。						
	県の損失補償・債務保証の額が前期と同額である。						
	県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ増加した。						
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。	○	○	○	財団の情報公開規程ならびに文書管理規程を設け、公園ホームページ等で事業内容や経営状況を開示するなど透明性の確保に努めるとともに、適切な整理、保存を行っている。 一方、財務諸表については、税理士による指導・助言を基に作成し、健全で明確な会計事務に努めている。	必要な規程は作成されており、情報公開については、ホームページ等で必要な情報を公開している。 また、財務諸表の作成にあたり、税理士の指導・助言を受けるなど、正確性・透明性の確保に努めている。
		規程を設けていない。					
		規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。					
	情報公開の実施状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。	○	○	○		
		不特定の者に対し情報公開を行っていない。					
	文書管理規程の整備状況	規程を整備している。	○	○	○		
		規程を設けていない。					
	文書管理の実施状況	規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。					
情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っている。		○	○	○			
会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。	○	○	○			
	会計の専門家による監査・指導・助言等を受けていない。						
業務監査の実施状況	業務監査を実施している。	○	○	○			
	業務監査を実施していない。						

	出資法人の総合的評価・対応		県による総合的評価・対応	
事業に関する事項	公園施設や設備の老朽化により、損傷が発生する場合があるが、その都度、利用者の安全確保・事故防止を図った。一方、新型コロナウイルス感染症の影響により青年の城や野外活動施設は予約団体のキャンセルが相次いだ。スポーツ施設の利用は好調に推移した。事業では、「なでしこサッカー大会」「夏休み自然塾」など、3年ぶりに開催することができ活気を取り戻すことができた。		依然として新型コロナウイルス感染症の影響により施設利用のキャンセルが発生するなど難しい運営が求められる中で、様々な感染予防対策を講じるとともに、SNSなどの広報媒体を活用したPRに努めているが、さらなる利用者満足度の向上と、利用者層の拡大につながる取組が必要である。 また、施設や設備の老朽化に適切に対応し、一層の安心・安全な施設管理に努めるとともに、利用者のニーズに合った施設運営に取り組む必要がある。	
財務に関する事項	経常収益において県の財政支出の割合が高いが、財政的に安定しており概ね健全である。独自事業であるフィールドアスレチック事業、グラウンド・ゴルフ事業、付帯事業を実施し財源確保に努めている。また、青少年育成やスポーツ振興、自然保護のための「希望が丘みらい基金」の獲得など公益的な活動を視野に入れた財務に努めている。		財務体質については、概ね健全と認められるものの、県からの財政支出に大きく依存している状況に変化はない。財務面での自立性を高めるため、多様な財源確保に向けた取組の継続が必要である。	
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	スポーツゾーンの利用と駐車場収入が好調で、利用料金収入は目標を上回ったが、青年の城と野外活動施設では新型コロナウイルス感染症の影響を受け、施設利用のキャンセルが相次ぎ、施設利用者数は目標に達しなかった。また、主催事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた「なでしこサッカー大会」や「夏休み自然塾」などを3年ぶりに開催したが、祭事業を雨天により2日間中止したことで、目標を下回った。今後は、テレビCMの放送や、Instagram、Twitterを中心としたSNSの活用により、来園者の拡大に向け努力していく。		平成30年3月に策定した希望が丘文化公園基本計画における公園の役割や具体的な取組内容を踏まえて事業を実施してきたが、さらに多くの方に利用していただけるような事業展開が必要である。 また今後、公園全体の活性化の検討と合わせて、出資法人のあり方等についても検討が必要である。	
	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況		実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況	
	<ul style="list-style-type: none"> 来園者数の拡大と収益の増加を図るため、開園日、開園時間の拡大を継続した。 利用者サービスの向上を図るため、マイクロバス2台体制による園内送迎を継続して実施した。 各ゾーンの魅力を紹介するテレビCMを制作し、びわ湖放送で放送を開始した。 組織変更に伴い滋賀県文化振興事業団を継承して6年目を迎え、引き続き利用者拡大に向け取り組んだ。また、令和4年度は、第4期指定管理の4年目で、引き続き6年間の指定管理者として新規事業の実施等により来園者数の拡大や収益の増加を図った。 		平成30年度に希望が丘文化公園活性化等検討懇話会を立ち上げ、公園全体の効果的・効率的な管理運営方法や活性化の方向性を検討してきた。 令和4年度は、民間企業へのサウンディング調査の継続や公園の活性化の方向性案の検討などを行った。	
	実施計画に定める目標	左の実績	実施計画に定める目標	左の実績
希望が丘文化公園の来園者数の拡大により収益の増加を図ります。 ・希望が丘文化公園の来園者数 令和4年度 926,000人	・希望が丘文化公園の来園者数 令和4年度 857,965人	基本計画に基づく効果的・効率的な管理方針の検討と合わせ、出資法人のあり方等について検討を行う。	民間企業へのサウンディング調査の実施 ・参加数：延べ15事業者	
総合所見	堅実な財務となるよう外部資金の獲得を目指すとともに、県民ニーズに沿った公益目的事業の実現に向け、フィールドアスレチック事業やグラウンド・ゴルフ事業などの収益事業を積極的に実施していく。 一方、テレビCMの放送やInstagram、Twitterを中心としたSNSの活用などにより、広く公園の魅力を発信し、さらなる来園者の拡大に努めたい。		希望が丘文化公園は、広大な面積を有し、自然と調和した、本県にとってかけがえのない施設であり、将来ビジョンで掲げた『人と人』『人と自然』の関わりを深め、心の豊かさを育む公園」との基本理念を実現するため、これまで培った専門性やノウハウを生かし、公園の適正な管理や魅力の向上を図り、さらなる来園者層の拡大を図る必要がある。	

【参考資料】

財務諸表等へのリンク

公益財団法人滋賀県希望が丘文化公園公開資料へのリンク <http://www.kiboupark-shiga.or.jp/>

※行政経営方針実施計画(2019年度～2022年度)

5 公益財団法人滋賀県希望が丘文化公園【担当部課(局・室)名:文化スポーツ部文化芸術振興課】

基本的な考え方 (現状認識・今後の方向性)	平成29年(2017年)4月に(公財)滋賀県文化振興事業団(文化・芸術部門)と(公財)びわ湖ホールが統合し、(公財)びわ湖芸術文化財団として組織再編されたことに伴い、当財団は現在、「希望が丘文化公園」のみを管理運営する法人となっている。希望が丘文化公園基本計画(平成30年(2018年)3月策定)においては、民間資金の活用等を含め、「希望が丘文化公園」の効果的・効率的な管理方針を検討することとしているが、この管理運営方針の検討結果は、「希望が丘文化公園」のみを管理する財団の組織運営にも大きく関係することから、この検討に併せて、財団の将来に向けたあり方等の検討を行う。					
具体的な取組内容	(平成30年度) (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	目標
1 基本計画に基づく効果的・効率的な管理方針の検討と合わせ、出資法人のあり方等について検討を行う。【県】		(公園の管理運営方針検討)	あり方等検討	あり方等検討	検討結果を反映した取組	・あり方等の検討 令和3年度(2021年度)末
2 県と協議をしながら、財団のあり方等について検討を行う。【出資法人】	(次期指定管理者選定)		あり方等検討	あり方等検討	検討結果を反映した取組	・来園者数 平成29年度(2017年度) 892,052人(実績) → 令和4年度(2022年度) 926千人
3 「秋祭り」等の新規事業の実施等により、来園者数を拡大し収益の増加を図る。【出資法人】		新規事業の実施等、来園者数拡大に向けた取組の実施				